



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部 (連結経理) マネージャー (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082 - 241 - 0211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	220,103	△28.5	△4,953	—	△2,675	—	△1,360	—
2021年3月期第1四半期	307,923	△6.1	16,002	185.5	14,319	252.3	11,546	419.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 838百万円(△92.5%) 2021年3月期第1四半期 11,205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.78	—
2021年3月期第1四半期	32.04	29.18

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)の適用により、2022年3月期第1四半期の売上高は102,069百万円、営業費用は102,079百万円、それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(注2) 2021年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,501,881	651,936	18.5
2021年3月期	3,385,169	660,346	19.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 648,981百万円 2021年3月期 657,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,009,000	△22.8	8,000	△76.7	10,000	△66.8	8,000	△45.1	22.20

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）（令和3年3月31日改正）を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額によっております。

（注3）連結業績予想の修正につきましては、2021年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	387,154,692株	2021年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	26,886,732株	2021年3月期	26,883,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	360,268,572株	2021年3月期1Q	360,328,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

（URL：<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>）

【参考】2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	896,000	△21.9	△9,000	-	6,000	-	8,000	-	22.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	…… P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	…… P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	…… P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	…… P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	…… P. 6
(会計方針の変更)	…… P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	…… P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	…… P. 7
(追加情報)	…… P. 7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,088,915	3,105,950
電気事業固定資産	1,295,033	1,299,592
水力発電設備	101,244	102,254
汽力発電設備	164,153	162,849
原子力発電設備	98,084	96,629
送電設備	295,708	298,189
変電設備	154,803	158,854
配電設備	374,036	374,679
業務設備	88,114	87,535
休止設備	13,655	13,455
その他の電気事業固定資産	5,232	5,144
その他の固定資産	115,532	114,941
固定資産仮勘定	1,124,461	1,132,943
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,105,524	1,114,007
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	18,936	18,936
核燃料	137,436	137,467
装荷核燃料及び加工中等核燃料	137,436	137,467
投資その他の資産	416,452	421,003
長期投資	149,939	149,831
退職給付に係る資産	62,206	61,944
繰延税金資産	56,148	57,983
その他	156,629	159,585
貸倒引当金(貸方)	△8,470	△8,340
流動資産	296,254	395,930
現金及び預金	59,885	119,573
受取手形及び売掛金	136,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	76,667
棚卸資産	53,841	58,296
その他	49,230	143,789
貸倒引当金(貸方)	△3,465	△2,396
合計	3,385,169	3,501,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,047,993	2,128,309
社債	846,413	851,413
長期借入金	1,023,944	1,099,549
退職給付に係る負債	64,102	63,766
資産除去債務	96,018	96,431
繰延税金負債	65	36
その他	17,450	17,113
流動負債	676,029	720,806
1年以内に期限到来の固定負債	241,914	192,388
短期借入金	67,195	76,026
コマーシャル・ペーパー	90,000	230,000
支払手形及び買掛金	68,696	75,206
未払税金	20,975	6,204
災害復旧費用引当金	27	23
その他	187,219	140,957
特別法上の引当金	801	829
濁水準備引当金	801	829
負債合計	2,724,823	2,849,944
株主資本	638,646	628,166
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,545	28,544
利益剰余金	451,942	441,467
自己株式	△38,866	△38,870
その他の包括利益累計額	18,548	20,815
その他有価証券評価差額金	10,312	9,171
繰延ヘッジ損益	2,771	3,438
為替換算調整勘定	△3,589	△359
退職給付に係る調整累計額	9,054	8,565
非支配株主持分	3,151	2,954
純資産合計	660,346	651,936
合計	3,385,169	3,501,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	307,923	220,103
電気事業営業収益	275,495	184,542
その他事業営業収益	32,428	35,560
営業費用	291,920	225,056
電気事業営業費用	259,531	190,411
その他事業営業費用	32,389	34,645
営業利益又は営業損失(△)	16,002	△4,953
営業外収益	2,868	5,848
受取配当金	503	939
受取利息	24	2
持分法による投資利益	675	1,680
貸倒引当金戻入額	—	1,244
その他	1,664	1,981
営業外費用	4,551	3,570
支払利息	2,730	2,485
その他	1,821	1,084
四半期経常収益合計	310,792	225,952
四半期経常費用合計	296,472	228,627
経常利益又は経常損失(△)	14,319	△2,675
繰上準備金引当又は取崩し	79	27
繰上準備金引当	79	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,240	△2,703
法人税、住民税及び事業税	2,775	△1,256
法人税等調整額	△86	△33
法人税等合計	2,689	△1,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,551	△1,413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,546	△1,360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,551	△1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△902
繰延ヘッジ損益	△406	282
為替換算調整勘定	△852	2,204
退職給付に係る調整額	636	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	△294	1,114
その他の包括利益合計	△346	2,251
四半期包括利益	11,205	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,193	906
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等及び改正電気事業会計規則の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなった。また、当該会計基準等の適用を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、従来、再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで、電気事業営業収益に計上していた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、再エネ特措法賦課金は第三者のために回収する額に相当することから電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は顧客との契約から生じる収益に相当しないことから電気事業営業費用から控除することとなった。なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、毎月の検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下「検針日基準」という。)を行っているが、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、引き続き検針日基準に基づき収益計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は102,069百万円、営業費用は102,079百万円、それぞれ減少し、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円、それぞれ増加している。また、利益剰余金の当期首残高は108百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当第1四半期連結累計期間の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはないと判断している。